

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00202000000	調達件名	バングラデシュ国非感染性疾患対策強化プロジェクト		
公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年8月9日 ~ 2028年8月8日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> バングラデシュでは、食習慣や生活様式の変化、喫煙の増加等により心血管疾患やがんといった非感染性疾患(NCDs)が全死因の67%を占めている。本事業は「コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト」の後続案件であり、病院管理及びコミュニティ活動のモニタリング体制の強化を実施するとともに、NCDsマネジメント・モデルの確立を目指し、同モデルの未導入地域への拡大及び都市部におけるNCDsサービスの提供体制の強化を通じて、バングラデシュ全体のNCDs対策の体制強化を支援する。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、バングラデシュの対象地域において、NCDsマネジメント・モデルの最適化に係る取り組み、NCDs診療サービス向上のための病院管理体制の強化、都市部を含めたコミュニティレベルのNCDs予防対策向上に向けた検証を行うことにより、NCDsマネジメント・モデルの確立を図り、もって同モデルに基づいたNCDs予防対策がバングラデシュ全域に適用されることに寄与するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1.プロジェクト期間 2023年8月～2028年8月 2.上位目標 NCDsマネジメント・モデルに基づいたNCDs予防対策がバングラデシュの全域で適用される。</p> <p>3.プロジェクト目標 コミュニティにおける質の高いNCDs予防対策を実践するためのNCDsマネジメント・モデルが対象地域での活動を通じて確立される。</p> <p>4.成果 成果1: コミュニティにおける質の高いNCDs予防対策活動に向けたNCDsマネジメント・モデルが最適化される。</p>			留 意 事 項	<p>成果2: NCDs診療サービス向上に向け、県病院および郡複合保健施設の質改善委員会および業務改善チームの機能が強化・活性化される。</p> <p>成果3: コミュニティ・クリニックを基盤としたNCDs予防啓発活動の促進に向け、県及び郡レベルのコアチームの機能が強化・活性化される。</p> <p>成果4: 都市部コミュニティにおけるNCDs予防対策向上に向けた支援アプローチが検証される。</p> <p><b>【業務担当分野一覧】</b> ・業務主任者/NCDs(評価対象) ・ヘルスプロモーション(評価対象) ・病院管理 ・研修管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 全体 78 人月(現地 67人月、国内11人月)</p> <p><b>【RD署名状況】</b> 2023年4月18日署名済</p> <p><b>【契約履行期間の分割】</b> 第1期: 2023年8月中旬～2025年8月上旬(24か月) 第2期: 2025年8月中旬～2028年8月中旬(36か月)</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	22a00989000000	調達件名	南アジア地域クロスボーダー物流促進情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年8月9日 ~ 2024年3月8日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南アジア地域は、人口約19億人を抱え、経済規模4.43兆ドル、経済成長率8%と、堅調に経済成長を続ける地域であり、経済回廊整備事業を通じた地域内外の貿易回廊の強化を進めている。同地域のうち、世界第2位の人口を擁するインドでは、国内の運輸部門を支える重要な輸送手段として道路の整備を進めており、JICAではこれまでインド北東部地域における国道整備による回廊事業を実施してきた。これによりバングラデシュ等の周辺国との連結性向上に貢献する一方で、国境インフラの不備や制度面での対応の遅れによる物流の停滞化が見られる等、インド及び周辺国との円滑な物流網の構築するうえで依然として課題が存在する。</p> <p>【目的】本調査は、インド(特に北東部地域)とバングラデシュ、及び内陸国のブータン、ネパールの国境を越えたクロスボーダー物流に係る既存計画・制度のレビューや課題分析、国際回廊に関する基礎情報の収集・整理等を実施し、当該地域の物流改善にかかる支援方針案や個別の協力プログラム/新規案件の形成に向けた実施前提条件等の情報収集・分析を実施するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1)既存計画・制度レビュー</p> <p>(2)対象回廊(特にインド北東部地域及びバングラデシュ間、またはコルカタ及びダッカ間)でのベースライン情報収集と将来需要予測</p> <p>(3)物流インフラ面の課題分析</p> <p>(4)税関面の課題分析</p> <p>(5)課題分析を踏まえた円借款を想定した支援方針案・個別の協力プログラム案/新規案件候補の提案等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>(1)業務主任者、貿易・産業政策(評価対象予定)</p> <p>(2)道路交通・物流計画(評価対象予定)</p> <p>(3)税関・通関制度、通関システム(評価対象予定)</p> <p>(4)道路交通施設・国境施設</p> <p>(5)貨物流動分析</p> <p>(6)デジタル技術・DX推進</p> <p>【人月合計】約17人月(現地10人月、国内7人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「南アジア地域におけるクロスボーダー交通インフラ整備・改善にかかる情報収集・確認調査」(2014年)</li> <li>・「南アジア地域クロスボーダー協力(海運)情報収集・確認調査」報告書(2016年)</li> </ul> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・渡航予定先:インド、バングラデシュ。再委託又は特殊傭人でのブータン、ネパール渡航も想定する。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00176000000	調達件名	大洋州地域港湾運営・維持管理政策アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2023年7月19日	～	2025年6月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 海洋に囲まれた太平洋島嶼国では、港湾は生活物資や貿易品の玄関口として重要な役割を果たしている。平時はもとより、災害時においても港湾機能を維持し、経済社会活動を下支えすることが港湾に求められている一方、専門知識を持った人材の不足等のため、強靱化や維持管理に係る施策は進んでいない状況である。このような状況下、フィジー政府より、大洋州島嶼国の主要港湾における港湾強靱化施策、港湾維持管理施策の評価・実施支援を行う、港湾運営・維持管理アドバイザーを大洋州共同体に派遣するよう要請がなされた。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務では港湾強靱化施策・港湾維持管理施策が進展し、大洋州において持続可能な海上輸送システムが構築されることを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者はJICAの技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、大洋州島嶼国(フィジー、ツバル、キリバス、バヌアツ、トンガ、ソロモン、サモア)の主要港湾(計11港湾)の維持管理に係る課題を明らかにするとともに強靱化戦略を取りまとめる活動を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 1. 業務主任者/港湾強靱化(評価対象者予定) 2. 港湾維持管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 9.2人月(現地6.3人月/国内2.9人月)</p> <p><b>【一人当たりの現地派遣期間】</b> 95日程度</p> <p><b>【一人当たりの渡航回数】</b> 7回(1回当たりの渡航期間は2週間程度を想定)</p> <p><b>【その他】</b> ・調整状況により、現地派遣期間は変更される可能性がある。 ・プレ公示の内容は変更される可能性がある。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00179000000	調達件名	コロンビア国地方港湾計画アドバイザー業務		
公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2023年7月19日 ~ 2026年7月20日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> コロンビアは太平洋、カリブ海の両方に面しており、海運及びそれを支える港湾は同国の発展に重要な役割を果たしている。カルタヘナ港、ブエナビントウーラ港、サンタマルタ港等、同国の主要港湾ではコンセッションにより複数の民間企業が各ターミナルを整備・運営しているが、日本のような港湾計画が存在しないため、港湾としての一体的な整備・運営が行われておらず非効率な運用となっているとともに、周辺都市部との間で交通渋滞や騒音等の様々な問題が生じている。同国の運輸交通、エネルギー等の開発計画の策定は国家企画庁(DNP)が担っており、港湾計画の策定もDNPが策定することとなるが、専門的な知見が不足している状況である。</p> <p><b>【目的】</b> コロンビアの主要港湾において周辺都市部と調和のとれた一体的な整備・運営が行われるよう、DNPの港湾計画策定能力を向上させることを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) コロンビアの主要港湾の現地調査及び港湾計画策定に係る制度的枠組み等に関する情報収集 (2) 港湾計画策定プロセスの整理に係る助言 (3) 港湾計画を策定するパイロット港の選定に係る検討・助言 (4) パイロット港における港湾計画策定に係る検討・助言</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> ①港湾計画策定(評価対象者予定) ②施設計画(評価対象者予定)</p> <p><b>【人月合計】</b> ・約13人月(現地約10.5人月、国内2.5人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00184000000	調達件名	アフリカ地域TICAD30年レビュー及びアフリカ協力戦略策定調査(国内業務)		
公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	アフリカ部計画・TICAD推進課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究	
履行期間(予定)	2023年8月1日 ~ 2024年3月6日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 1993年の第1回アフリカ開発会議(TICAD)開催から30年目の節目を迎える機会を捉えて、アフリカ開発におけるTICADプロセスの意義・成果及びJICAの主要イニシアティブの開発インパクトを検証するとともに、2025年開催予定のTICAD9を念頭に、今後のアフリカ開発の重要課題と対応の方向性について調査を実施する。</p> <p><b>【目的】</b> (1) 30年に及ぶTICADプロセスがアフリカ開発にもたらしたインパクト、また同プロセスの下で実践されたJICAによる開発協力の成果を検証し、当該成果を国内外のオピニオンリーダーに理解されやすい形で取りまとめる。 (2) アフリカが現在直面する課題、及び2050年頃までの世界及びアフリカのメガ・トレンドを踏まえ、今後10年程度の期間の優先開発アジェンダ及びそれに対するJICAの協力の方向性案を取りまとめる。</p> <p><b>【活動内容】</b> 以下の事項について、本調査以前にJICAが設定する仮説を出発点とし、文献レビュー、有識者へのインタビュー、JICA関係者等との協議を通じて当該仮説を精緻化・検証し、その結果を報告書にまとめる。 (1) TICAD30年プロセスの意義・成果(※TICADのインパクト、TICADの変容、日本/JICAの対アフリカ協力の発展、アフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)の発展) (2) JICA協力の成果(※JICAがこれまで実施してきた5-6分野の取組みの開発インパクトを定量的・定性的に示す) (3) 中長期的なアフリカ開発の優先アジェンダの特定とJICA協力の方向性の検討(※中長期的なアフリカ開発課題の整理、優先開発アジェンダの特定と取組みの方向性の検討、JICA協力の方向性の検討)</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> (1) 業務主任者/開発協力政策1(評価対象) (2) 開発協力政策2(評価対象) (3) 評価手法(評価対象)</p> <p><b>【人月合計】</b> 約12人月(国内:12人月(遠隔業務含む))</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ※調査の実施に際しては、JICAが2013年に作成した「アフリカ地域TICADVに向けた戦略・アクションプラン案討論調査報告書(プロジェクト研究:TICAD20周年レビューの調査)」などの既存の資料を有効活用し、効率的に進めるよう努める。</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ※本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00206000000	調達件名	マラウイ国空港維持管理能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年8月9日 ~ 2026年1月23日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> マラウイでは、航空セクターが貿易、観光、投資等の促進において重要な役割を果たしているが、同国の空港施設・機材は老朽化が進み、国際民間航空機関(ICAO)の安全に係る要求を満たしていない状況となっている。我が国は、これまでに首都リロングウェに位置するカムズ国際空港の建設・改修を始めとして、同国の航空セクターに対し継続的な支援を行ってきた。これらの支援により、同国の空港施設・機材の改修・更新が進められた一方で、滑走路等の舗装の損傷や航空灯火機器の欠落が放置されたまま運用されているなど、維持管理・補修については未だ課題となっている。また、改修された空港においても適切な維持管理、補修により予防保全型の管理を行っていくことが重要である。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、マラウイの主要空港において、民間航空局(DCA)及び空港開発公社(ADL)(現在DCAと協働し、空港舗装等の補修を実施。)を対象に空港施設及び機材の維持管理に係る能力強化を行うことにより、空港の維持管理状況の改善を図り、もって空港の安全かつ持続的な運用に寄与するものである。</p> <p><b>【業務対象地域】</b> カムズ国際空港(プロジェクト事務所を設置)及び第二の都市ブランタイヤに位置するチレカ国際空港、北部の主要2都市に位置するムズズ空港及びカロンガ空港</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> ・業務主任者/空港維持管理(評価対象者予定) ・空港舗装(評価対象者予定) ・航空灯火システム(評価対象者予定) ・電力供給設備 ・航空保安システム</p> <p><b>【人月合計】</b> 約49.5人月(現地:43.5人月、国内:6人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00102000000	調達件名	トーゴ国ロメ漁港安全対策整備の技術的検討に係る情報収集・確認調査 (QCBS)		
公示日(予定)		2023年5月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2023年8月4日 ~ 2024年7月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 我が国は漁港機能を回復・拡充することを目的とした無償資金協力「ロメ漁港整備計画」を2016年4月に開始し、2019年7月に完工(引渡は同年4月)、同年11月に漁民への供用が開始された。しかし、同漁港では供用後に港口部に想定以上の高波が発生するなど漁船の安全航行を妨げる事象が発生している。同事象の発生を受けてトーゴ政府は、防波堤延長などのハード対策も含む事故防止対策の技術的な助言を求めてきた。これを受けJICAは、内部に国際協力専門員や外部有識者により構成される技術委員会を組織し、本事業形成時の協力準備調査の結果(既存水深データ等)をレビューに加え、波浪調査を含む自然条件データの収集・解析、漁船の構造や操船なども含めて事故要因を解明した上で、技術協力等を通じてソフト面でロメ漁港の安全対策強化を支援してきた。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査はロメ漁港を対象に、漁港運営の改善や安全対策強化のためのソフト面の情報収集に加え、無償資金協力(施設・機材等調達方式)の活用を視野に入れつつ、同漁港の安全対策強化に向けた複数の施設改修案(技術的選択肢)を提示した上でそれらの比較・検討を行うことを目的とする。また、施設改修案の検討に必要な自然条件データ等の追加情報の収集と事後解析も併せて行う。</p> <p><b>【調査内容】</b> ①補足の自然条件調査(波浪観測、深淺・汀線測量)、②漁港周辺の波浪条件の数値解析、④漁港の運営維持管理計画調査、⑤無償資金協力実施の必要性・妥当性及び適切な協力範囲の検討、⑥施設設計調査、⑦施工計画調査、⑧援助動向調査、「⑨調達事情調査等(本業務において水理模型実験を含める可能性が無くなりました。)</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> ・業務主任者/漁港計画(評価対象予定) ・漁港施設設計/数値計算(評価対象/対象国経験・語学力評価せず) ・積算・施工計画</p> <p><b>【人月合計】</b> 約13人月(現地7.0人月、国内6.0人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・現時点で、現地調査は2023年10月と2024年2月の実施予定です。 ・本調査は、既往協力(ロメ漁港整備計画情報収集・確認調査および予備調査、ロメ漁港整備計画準備調査、ロメ漁港の安全対策に係る情報収集・確認調査(自然条件調査/漁港の安全対策)、ロメ漁港運営管理及び運用上の安全性改善アドバイザー業務、ロメ漁港の安全対策に係る波浪観測調査等)の成果を最大限に活用することとし、補足的に関連情報を収集することとする。 ・公示予定日を変更しました(4/26 から 5/10へ) 4/5 ・公示予定日を変更しました(5/10 から 5/17へ) 4/12 ・公示予定日を変更しました(5/17 から 5/24へ) 4/26</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00106000000	調達件名	アフリカ地域IFNAにおけるICSA展開促進のための情報収集・確認調査 (QCBS)		
公示日(予定)	2023年5月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年8月2日 ~ 2025年3月3日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】食と栄養のアフリカイニシアティブ(IFNA:2016年~2025年)では、アフリカ各国政府のオーナーシップのもと、栄養改善戦略の策定やマルチセクトラルな栄養改善活動の実践等に取り組んでいる。当初参加10か国においては、国別の栄養改善のためのアクションプランとしてIFNA国別行動戦略(以下、ICSA)を取りまとめ、マルチセクターでの活動や、栄養ギャップの特定に基づき栄養状態改善のために必要な栄養素を、十分量確保し得る農産物の生産、及びその摂取を促進するアプローチ(Nutrient Focused Approach、NFA)の推進なども実施してきた。また、JICAではこれまで農村地域において農業等を通じた栄養改善に取り組む中央および地方政府機関の行政官を対象に栄養に関する研修を実施してきた。</p> <p>【目的】本調査では、IFNA最終年である2025年までのIFNA横浜宣言2019の実現に向けて、</p> <p>1) 資金動員及び他国展開のための教訓・提言抽出を目的として、ICSAを踏まえたパイロット事業(ICSA展開型、及び研修員フォローアップ型)を実施する。なおパイロット事業対象地域においては、別途開発予定の、IFNAを通じた栄養改善活動実施に必要なNFAアプリの現場試用も行う。2) IFNA立上げ時(2016年度)以降のJICAによるIFNA関連事業レビューを行い、成果、課題や教訓の抽出、及び2026年以降のICSA展開等栄養改善活動の持続的展開に向けた提言を取りまとめるものである。</p>			留意事項	<p>【活動内容】(1)パイロットプロジェクト(ICSA展開型)実施支援:過去に実施されたパイロット事業の結果に基づき、先方政府や他ドナー等関係者と協議の上、NFA、MSA等を実践できるパイロットプロジェクト(1年x3か国程度)の実施を支援し、パイロットプロジェクトから抽出された成果と課題を各国政府及び関連ドナーに報告し、関連ドナーによる資金動員を促進する。(2)パイロットプロジェクト(研修員フォローアップ型)実施支援:フォローアップ対象とする研修員によるアクションプランを選定のうえ、実施を支援し、課題・教訓の抽出、持続性確保のための提言を取りまとめる。(4)IFNA関連事業レビュー:これまでのJICAによるIFNA関連事業実績を取りまとめ、評価6項目の観点で評価を行い、教訓と提言を取りまとめる。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/IFNA1 IFNA2/事業評価 INFA運営管理</p> <p>【人月合計】16.90人月(現地10人月 国内6.9人月)</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00148000000	調達件名	ラオス国ビエンチャン国際空港整備計画準備調査 (QCBS)		
公示日 (予定)	2023年5月31日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)	
履行期間 (予定)	2023年8月17日	～	2024年7月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 首都ビエンチャンに位置するビエンチャン国際空港 (以下「本空港」という。) は、当国の玄関口及び経済活動の拠点として重要な役割を担っており、2010年以降、本空港を利用する旅客数及び航空機の発着回数が増加している。近年の国境を越えた移動の活発化に伴う航空需要の再増加に伴い、一部旅客ターミナル施設での処理能力不足による本空港の利便性・効率性の低下が懸念されている。加えて、本空港の滑走路とエプロンを結ぶ誘導路の一部には、経年劣化による損傷が確認されている。本事業は、ビエンチャン国際空港において、旅客ターミナルビルの拡張並びに誘導路及びエプロンの補修等を行うことにより、本空港の効率性・安全性の向上を図り、もって当国の周辺国との連結性強化を通じた産業基盤強化に寄与するもの。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務は、ラオス側から要請のあったビエンチャン国際空港の施設整備に関し、施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) サイト状況調査 (自然条件調査含む)</li> <li>(2) 環境社会配慮調査</li> <li>(3) 協力対象事業の計画策定</li> <li>(4) 気候変動対策に資する計画の検討</li> <li>(5) 相手国側負担事項・維持管理計画の検討</li> <li>(6) 概略事業費の算出</li> <li>(7) 協力対象事業実施に当たっての留意事項の整理</li> <li>(8) プロジェクトの評価指標設定</li> </ol>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> 業務主任/空港計画 (評価対象) 土木施設設計 1 (評価対象) 土木施設設計 2 / 自然条件調査 航空灯火システム設計 (評価対象) 建築設計 構造設計 設備設計 機材計画/積算 施工計画/積算 (土木)、(建築) 環境社会配慮/気候変動対策</p> <p><b>【人月合計】</b> 約26.00人月 (現地: 10.50人月、国内15.50人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> 現地派遣予定時期: 2023年9月中~10月中旬、2024年4月プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00208000000	調達件名	東ティモール国ギド・ヴァラダレス国立病院整備計画準備調査 (QCBS)		
公示日 (予定)	2023年5月31日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)	
履行期間 (予定)	2023年8月9日 ~ 2024年8月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】東ティモールでは、第二次レベルの医療施設が不足しており、医療サービスのレベルが不十分なことから、多くの患者が当国唯一の第三次レベルであるギド・ヴァラダレス国立病院に集中し、入院や手術を受けるには半年以上を要するなど脆弱な医療体制に課題がある。JICAは当国唯一の国立病院の施設・機材の整備を行うことにより医療体制の強化及び医療サービスの質改善を図り、当国における保健指標の改善に寄与することを計画している。</p> <p>【目的】本業務は、国立病院の施設及び機材の整備計画に関し、本事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、本事業の成果・目的を達成するために必要な相手国側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理計画、対象病院の技術的・管理的・財政的能力の情報を含めた導入後の運営計画等を提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1)本事業の背景・経緯の確認と妥当性及び持続性の確認                  (2)本事業を取り巻く状況と実施体制の確認                  (3)サイト状況 (気象条件調査、現況調査、地形測量、地質・地盤調査、給電状況調査、給排水・水質調査等) 調査                  (4)要請施設・機材の確認と調達事情の調査 (5)本事業の概略設計                  (6)ソフトコンポーネントの必要性の有無と内容の検討                  (7)相手国側負担事項の概要の整理 (免税のための情報収集を含む)                  (8)本事業の維持管理計画の策定                  (9)概略事業費の積算 (10)本事業の評価指標の設定 (定量/定性)                  (11)ジェンダー等社会的弱者にかかる課題に関する調査                  (12)本事業の実施監理にあたる留意事項の整理                  (13)想定される事業リスクの検討 (14)各種報告書作成とJICAへの報告</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者/建築計画 (評価対象者)</li> <li>・建築設計/サイト状況調査 (評価対象者)</li> <li>・設備設計</li> <li>・施工計画/積算</li> <li>・機材計画/維持管理計画</li> <li>・調達計画/積算</li> <li>・保健計画/ジェンダー配慮</li> </ul> <p>【業務量の目途】</p> <p>15.35人月(現地:6.60人月、国内8.75人月)</p> <p>【留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00196000000	調達件名	ベトナム国変動性再生可能エネルギー大量導入に向けた電力系統運用能力向上プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年5月31日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年8月17日 ~ 2026年9月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ベトナム政府は、2020年2月に国家エネルギー開発戦略の方向性に関する決議を発行し、電力系統の増強及び再生可能エネルギー推進を含めた方向性を示し、再エネ比率を増加するとともに、温室効果ガス排出削減に取り組んでいる。一方、大量の変動型再生可能エネルギー導入は、電力系統の不安定化が懸念される。 信頼性の高い安定的な電力系統の運用を進めるため、給電指令部門は新たな課題を解決していく必要があり、ベトナム電力公社(EVN)、特に国家給電指令所(NLDC)の能力向上と、技術的インフラ整備が必要である。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、上述のような給電指令や電力システム運用上に関する課題解決を支援することで、再エネ大量導入に堪えうる電力系統の柔軟性と信頼性を確保し、再エネ発電設備容増加を目指すエネルギー国家政策の実現に寄与するものである。</p> <p><b>【成果内容】</b> 成果1: ベトナムの需要予測システムに、気象予測に基づいたVREの出力予測システムが組み込まれる。 成果2: VREの大量導入に伴う需給変動量を吸収するための周波数調整力必要量が予測される。 成果3: ベトナムの状況を踏まえた、VREの出力抑制の具体的な方法が提案される。 成果4: ルーフトップソーラーの大量導入時のNLDC側の需要への影響が確認される。 成果5: EVNの設備更新計画案に、本プロジェクトで検討した設備更新内容が反映される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> ①業務主任者/電力系統安定化(評価対象) ②電力需給運用A(評価対象) ③電力需給運用B ④電力系統運用(評価対象) ⑤電力需要予測 ⑥再生可能エネルギー ⑦気象予測A ⑧気象予測B ⑨配電設備 【人月合計】約58.00人月(現地: 43.00人月、国内: 15.00人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> 5月下旬RD署名予定 現地調査は10月開始を想定しています。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		



## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00159000000	調達件名	タンザニア国農業・農村開発ツーステップローン事業準備調査 (QCBS)		
公示日(予定)	2023年5月31日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2023年8月17日	～	2024年2月29日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タンザニア連合共和国の農業は、総就業人口の約65%、GDPの約26%、全輸出製品の約31%を占める基幹産業であるものの、農業生産性は低く、効率的な生産を行うための機械化、灌漑整備状況の拡大が求められている。右に拘わらずタンザニアはサブサハラアフリカ地域有数の農業国であり、東アフリカ共同体域内へのコメ等を輸出する等、域内食料安全保障に果たす役割が大きい。これに対しタンザニア政府は、2017/18年度から10年間の農業セクター開発プログラムフェーズ2を策定し、商業化、農業生産性及び農家収入向上に向けた変革に取り組んでいるものの、農業機械を利用する世帯の増加や農業金融の融資割合の向上などが課題となっている。農業・農村開発ツーステップローン事業は、タンザニア農業開発銀行への中長期資金供与を通じた農業設備投資を促すことで農家の生産性向上を目指すものである。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、タンザニア全土において、TADBへの中長期資金供給を通じた農家等へのツーステップローン供与及びTADBへの能力向上支援を実施することにより、タンザニアの農業・農村開発金融に係る金融仲介機能の円滑化及び農家の生産性向上を図り、農業・農村セクターの産業化・商業化に資するのみならず、タンザニア国内の食料安全保障に寄与するもの。</p> <p><b>【主な活動内容】</b> (1) 事業の背景と必要性・妥当性の確認、(2) 農業セクターの概況調査、(3) 金融セクターの概況調査、(4) CP機関及び参加金融機関の情報収集、(5) 灌漑事業概況調査、(6) 農業機械の設備投資需要調査、(7) 他ドナーとの協議、(8) 事業実施計画の策定、(9) 事業効果の検討、(10) 本事業実施にあたっての留意事項の整理、(11) 環境社会配慮にかかる調査、(12) 気候変動への影響について調査、(13) JICA及び関係者への報告説明会、(14) 本事業実施にあたっての案件形成に係る情報収集、(15) 各種レポートの作成・協議。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者:○】</b> (1) 業務主任者/ツーステップローン事業計画○ (2) 農業・農村開発金融○ (3) 金融機関経営・財務分析 (4) アグリビジネス/農業機械化 (5) 農産物加工・流通/フードバリューチェーン開発○ (6) 農業農村開発/農業経済調査 (7) 灌漑開発/農業経済調査 (8) 環境社会配慮</p> <p><b>【人月合計】</b> 約29.50人月(現地:14.40人月、国内:15.10人月)</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> タンザニア国 中小製造業育成のための金融促進事業準備調査、タンザニア連合共和国における民間セクターの金融アクセス改善に係る情報収集・確認調査、アフリカ地域 先進農業技術の導入促進に係る基礎情報収集・確認調査</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00203000000	調達件名	ウズベキスタン国交通安全促進アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2023年5月31日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2023年7月26日 ~ 2025年7月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景並びに目的】</b> ウズベキスタンにおいても他国同様モータリゼーション化に伴い、交通事故の課題を抱えている。ウズベキスタン政府としても道路交通安全対策の指針を掲げ、交通安全対策に乗り出しているものの、功を奏しているとは言えない。その要因の一つとして、交通事故情報の不足や交通事故情報分析に基づく対策立案がなされていないことが考えられる。本プロジェクトでは交通事故情報に係る活動を行うことで、同政府の交通事故情報収集・分析能力向上を図り、もって当国の交通安全の対策立案能力強化に寄与することを目指す。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①交通事故情報収集能力向上に係る活動 ②交通事故情報分析能力向上に係る活動 ③広報能力向上に係る活動。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> ①業務主任者／交通政策・計画(評価対象者)、②交通事故データベース・分析、③交通事故データ収集、④交通安全啓発</p> <p><b>【人月合計】</b> 現地：22PM(21PM国内：1PM)(予定)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00073000000	調達件名	全世界自然環境保全分野の協力事業のあり方に係る研究(プロジェクト研究)(国内業務)		
公示日(予定)	2023年5月31日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究	
履行期間(予定)	2023年7月26日 ~ 2024年9月25日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 近年、森林(泥炭地・マングローブ林も含む)や生物多様性等に係る自然環境保全分野の協力は、気候変動関連の国際的な動向や民間セクターの関与、グリーンインフラ、Nature positiveといった新たなコンセプトやアプローチへの注目、衛星データやリモセン技術活用等の流れがあり、多様化・高度化の傾向にある。このような中でJICAグローバルアジェンダ「自然環境保全」の目的達成のために、効果的な協力事業を実施していくためには、様々な国際的な動きや新しい協力メニューやアプローチ、今後注目される技術や生態系等を整理するとともに、JICAや他ドナーが実施してきた事業の協力内容や工夫・教訓を分析し、実務に活かしていく必要がある。これらの背景から、以下の目的の下に本プロジェクト研究を実施する。</p> <p><b>【目的】</b> 自然環境保全分野の様々な国際的な動き、協力メニュー・アプローチ、今後注目される技術や生態系等での取り組み方を整理するとともに、過去案件の工夫・教訓等を分析する等、協力事業の形成・実施にあたって必要な最新かつ基礎的な情報をとりまとめることにより、今後の当該分野の協力のあり方や工夫すべきポイントを検討し、もってJICAの今後の質の高い案件形成や既往案件の効果最大化に役立てる。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該分野の最近の動き、国際的な動きに係る情報収集・整理(炭素クレジット関連の動き含む)</li> <li>・当該分野で考えられる協力メニューに係る情報収集・整理(リモセン技術等を含む)</li> <li>・注目する生態系(泥炭地、沿岸生態系(マングローブ林、サンゴ、藻場等))に係る情報収集・整理</li> <li>・JICAの当該分野の過去案件の経緯や支援内容に係る情報収集・整理</li> <li>・当該分野における他ドナーの動向や支援の方向性に係る情報収集・整理</li> <li>・当該分野における支援成果の持続性向上のための工夫・教訓や、今後の支援のあり方に係る情報収集・整理・検討</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</b> 業務主任者/自然環境保全(評価対象) 森林管理/治山(評価対象) 気候変動/炭素クレジット 生物多様性/沿岸生態系 GIS・リモセン/森林モニタリング</p> <p><b>【人月合計】</b> 11.08人月(国内11.08人月)</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00237000000	調達件名	ラオス国、モンゴル国人材育成奨学計画準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2023年6月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2023年8月24日 ～ 2024年5月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>現在20ヶ国において実施している人材育成奨学計画（JDS）事業について、ラオス、モンゴルでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 留学対象分野・課題案に対するニーズ調査</li> <li>・ キャリアパスに係る調査</li> <li>・ 他ドナーによる奨学金事業に係る調査</li> <li>・ 現地での事業実施体制に係る検討</li> <li>・ 上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討</li> <li>・ 日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討</li> <li>・ 概略事業費積算</li> </ul>			留意事項	<p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者／人材育成計画（評価対象予定者）</p> <p>(2) 留学計画（評価対象予定者）</p> <p>【想定業務量】：6人月程度（現地3人月／国内3人月）</p> <p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00236000000	調達件名	モルディブ国、ケニア国人材育成奨学計画準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2023年6月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年8月24日 ~ 2024年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>現在20ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、モルディブ、ケニアでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査</li> <li>・キャリアパスに係る調査</li> <li>・他ドナーによる奨学金事業に係る調査</li> <li>・現地での事業実施体制に係る検討</li> <li>・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討</li> <li>・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討</li> <li>・概略事業費積算</li> </ul>			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画(評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画(評価対象予定者)</p> <p>【想定業務量】: 6人月程度(現地3人月/国内3人月)</p> <p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00238000000	調達件名	エルサルバドル国人材育成奨学計画準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2023年6月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年8月24日 ~ 2024年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>現在20ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、エルサルバドルでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査</li> <li>・キャリアパスに係る調査</li> <li>・他ドナーによる奨学金事業に係る調査</li> <li>・現地での事業実施体制に係る検討</li> <li>・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討</li> <li>・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討</li> <li>・概略事業費積算</li> </ul>			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画(評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画(評価対象予定者)</p> <p>【想定業務量】: 3人月程度(現地1.5人月/国内1.5人月)</p> <p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00108000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージ1 (キリバス、ミクロネシア、サモア、パラオ) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年6月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年8月24日 ~ 2024年10月1日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b>                  本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。                  本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) (無償資金協力)キリバス:ニッポン・コースウェイ改修計画</li> <li>(2) (無償資金協力)ミクロネシア:コスラエ州電力セクター改善計画</li> <li>(3) (無償資金協力)サモア:ヴァイシガノ橋架け替え計画</li> <li>(4) (無償資金協力)パラオ:廃棄物処分場建設計画</li> </ul> <p><b>【担当分野】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</li> <li>(2) プロジェクト評価2(評価対象予定者)</li> <li>(3) プロジェクト評価3</li> </ul> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。                  ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。                  ※(無償)サモア:ヴァイシガノ橋架け替え計画は簡易型評価の実施を予定しています。                  ※(無償)パラオ:廃棄物処分場建設計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00109000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージ-2 (フィリピン、インドネシア) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年6月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年8月24日 ~ 2024年10月1日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) フィリピン: 洪水リスク管理事業(カガヤン川、タゴロアン川、イムス川) (2) (有償資金協力) インドネシア: チタルム川上流支川流域洪水対策セクターローン (3) (有償資金協力) インドネシア: メラピ山緊急防災事業(II)</p> <p><b>【担当分野】</b> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00110000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージI-3 (モンゴル) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年6月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年8月24日 ~ 2024年10月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) モンゴル: ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画 (2) (有償資金協力) モンゴル: 新ウランバートル国際空港建設事業 (3) (有償資金協力) モンゴル: 新ウランバートル国際空港建設事業 (I I) (4) (有償資金協力) モンゴル: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款</p> <p><b>【担当分野】</b> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)モンゴル: 新ウランバートル国際空港建設事業と (有償)モンゴル: 新ウランバートル国際空港建設事業 (I I) は一体化評価で実施します。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00111000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージ-4 (インドネシア、ラオス、東ティモール) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年6月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年8月24日 ~ 2024年10月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インドネシア: ハサヌディン大学工学部整備事業 (2) (技術協力) インドネシア: ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクト</p> <p>(3) (有償資金協力) インドネシア: 貧困削減地方インフラ開発事業 (4) (有償資金協力) インドネシア: 貧困削減地方インフラ開発事業 (I I) (5) (無償資金協力) ラオス: 中南部地域中等学校環境改善計画 (6) (無償資金協力) 東ティモール: 東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画</p> <p><b>【担当分野】</b> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>				留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)インドネシア: ハサヌディン大学工学部整備事業と(技協)インドネシア: ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクトは一体化評価で実施します。 ※(有償)インドネシア: 貧困削減地方インフラ開発事業と(有償)インドネシア: 貧困削減地方インフラ開発事業 (I I) は一体化評価で実施します。</p>

### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00112000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージI-5 (中東・北アフリカ、ブラジル、メキシコ他) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年6月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年8月24日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (海外投融資) 中東・北アフリカ: 中東・北アフリカ支援ファンド (2) (海外投融資) ブラジル: 農業サプライチェーン強化事業 (3) (海外投融資) メキシコ: メキシコ太陽光発電事業 (4) (海外投融資) ベトナム: ビンズオン省上水道拡張事業 (5) (海外投融資) ベトナム: クアンチ省陸上風力発電事業</p> <p><b>【担当分野】</b></p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3 (評価対象予定者) (4) プロジェクト評価4</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	





## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00133000000	調達件名	フィリピン国第2サンファニコ橋建設事準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年9月1日 ~ 2024年11月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 「フィリピン開発計画2023~2028」では「インフラ網の拡大・質的向上」の一環として連結性向上の重要性が指摘され、右を踏まえ全国での道路ネットワークの拡充が課題とされている。かかる状況下、全国道路網整備検討を目的に行われた「高規格道路網開発マスタープランプロジェクト(フェーズ2)(2019年~2021年)」では、レイテ島とサマル島を結ぶ現サンファニコ橋について、将来的な交通容量不足と、老朽化に伴う大規模改修による通行止めの可能性といった課題が確認され、優先事業の一つとして第2サンファニコ橋の建設を提案、右に向けたプレF/Sが実施されている。今般JICAは、フィリピン政府からの要請に基づき、交通需要への対応及び経済活動の維持・活性化を目的に、円借款による第2サンファニコ橋建設事業の実施を検討するべく、協力準備調査を実施するもの。</p> <p><b>【目的】</b> 第2サンファニコ橋建設事業にかかる過去調査結果のレビュー、当該事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、本邦技術の適用、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮、既存サンファニコ橋の運営・維持管理・改修など、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的とする。</p> <p><b>【調査内容】</b> 各種レポートの作成・協議、事業の背景・必要性の検討、現況調査・リスク整理、橋梁・アプローチ道路の最適案検討、自然環境調査、交通量調査・需要予測、既存サンファニコ橋の調査、本邦技術活用可能性の検討、概略設計、先方負担事項の確認、施工計画・事業実施スケジュール、事業費積算、事業評価、調達計画、実施・維持管理体制の検討、環境社会配慮(自然環境)、環境社会配慮(住民移転/ジェンダー)、企業説明会、有識者意見聴取等、その他審査必要事項</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野】</b> 業務主任/橋梁計画(評価対象予定)、橋梁設計(上部工)(評価対象予定)、橋梁設計(下部工)(評価対象予定)、道路設計、交通量調査/交通需要予測、経済財務分析、自然環境調査(自然・気象・水文・気候変動)、自然環境調査(地質・地形)、環境社会配慮(自然環境)、社会環境調査(住民移転/ジェンダー)、改修・維持管理計画、調達/施工計画/積算、業務調整/BIM・CIM</p> <p><b>【人月合計】</b> 41.25人月(現地20.25/国内21.00)</p> <p><b>【その他】</b> ・先行調査「高規格道路網開発マスタープランプロジェクト(フェーズ2)」にて、プレFSを実施。 ・担当分野、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。 ・比国政府は本邦技術を活用した橋梁の建設を希望。</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00256000000	調達件名	バングラデシュ国廃棄物処理施設(TSDF)整備に向けた能力強化に係る技術支援		
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2023年8月9日 ~ 2024年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 当国のシュプリサイクル(船舶解撤)量は全世界で首位であるが、世界的にESG(環境・社会・ガバナンス)が重視される中、適切なシュプリサイクルに向けて労働安全や環境保全の確保等の環境整備が喫緊の課題。シュプリサイクルヤードは改善の動きが確認されているが、ヤードから排出されるシュプリサイクル産業由来の油性・有害廃棄物の適切な最終処理・処分施設が未整備で、環境に配慮した廃棄物処理施設(焼却施設及び埋立処分場から成る。以下、「TSDF」)の設置が必要。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、当国工業省がTSDF事業の実施において不可欠な事業計画を適切に策定できるように能力強化を図るものである。</p> <p><b>【業務内容】</b> (1) 廃棄物処理法制度整備に係る能力強化: 当国政府がシュプリサイクル条約適合基準や、同条約よりもさらに厳しい国別・地域別基準等を参照しつつ、廃棄物処理にかかる当国法制度・行政手続きを適切に整備できるように技術移転を行う。 (2) 事業計画策定能力強化: 当国政府内での事業承認に向けて、実施機関は当国法制度に基づいて開発事業提案書(DPP)の作成が必要。当国工業省がTSDFを整備するために計画立案、DPP策定を適切に行うことができるように技術移転を行う。 (3) 環境社会配慮: 当国工業省がTSDF整備に際して「シュプリサイクル条約」の基準やその他国際的に妥当と認められる水準の環境社会配慮を行えるように、計画策定及び実施体制整備に向けた能力強化支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> (1) 業務主任/有害廃棄物処理計画(評価対象) (2) 施設設計(土木)/積算・調達計画 (3) 施設設計(機材)(評価対象) (4) 経済・財務分析 (5) 環境社会配慮(評価対象)</p> <p><b>【人月合計】</b> 約13.5人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00241000000	調達件名	スリランカ国プラスチック管理能力強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年8月31日 ~ 2026年8月28日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> スリランカ政府は日本の環境省等の支援を受け、2021年に「国家プラスチック廃棄物管理行動計画(2021-2030年)」を策定し、環境省中央環境庁(CEA)にプラスチック管理センターを設立。センターを立ち上げたものの、その業務内容は明確には固まっておらず、人員体制も脆弱である。これらの課題解決のために今般、同センターの能力強化をすべく、CEAより日本に対して技術協力による支援要請があった。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、スリランカにおいてプラスチック廃棄物管理データベース及びモニタリングメカニズム構築、容器包装プラスチックと使い捨てプラスチック製廃棄物削減に関するアクションプラン策定及びパイロットプロジェクトの実施、プラスチック管理センターの活動計画策定や人材育成を行うことにより、持続可能なプラスチック廃棄物管理システム構築を図り、スリランカのプラスチック管理能力の強化に寄与するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック管理に関するデータベース及びモニタリングメカニズム構築</li> <li>・容器包装プラスチック廃棄物資源循環に関するアクションプラン策定</li> <li>・使い捨てプラスチック廃棄物削減に関するアクションプラン策定</li> <li>・プラスチック廃棄物管理に関するパイロットプロジェクトの実施</li> <li>・プラスチック管理センターの活動計画策定、人材育成</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧、そのうちの評価対象者】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.業務主任者 プラスチック管理(評価対象予定)</li> <li>2.容器包装プラスチックに係る政策策定</li> <li>3.使い捨てプラスチックに係る政策策定</li> <li>4.データベース(評価対象予定)</li> <li>5.モニタリングメカニズム</li> <li>6.経済財務組織制度</li> <li>7.パイロットプロジェクト・研修企画</li> </ol> <p><b>【人月合計】</b> 約 62.05 人月(現地:58.00人月、国内:4.05人月)</p> <p><b>【契約履行期間の分割】</b> 第1期:2023年8月 ~ 2024年7月 (詳細フェーズ、含む詳細計画策定調査) 第2期:2024年8月 ~ 2026年8月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> RD:2023年3月29日締結済み</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00160000000	調達件名	タンザニア国ザンジバル水産セクターにかかる情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年9月1日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タンザニア連合共和国のザンジバルにおける水産業は同地域のGDPの4.8%を占め、住民の約3分の1が漁業者、魚商及び競売人等の関連事業に従事しており、同地域住民の貴重な収入源となっている。ザンジバル沿岸には合計235の水揚げ施設が存在するものの、約80%の施設は適切な整備がされておらず、漁業関係者は壊れた岸壁や崩落した斜路により危険な出漁準備作業を強いられている。また、ザンジバルの水産バリューチェーンの課題として、水産物の輸出にかかる認証機関が同地域に存在しないことが挙げられる。かかる状況から、本調査はザンジバルを対象とし、沿岸地域の水揚げ施設の現状確認及び水産セクターが抱える開発課題の現状を調査し、先方政府からの要望に対する無償資金協力事業による対応可能性を確認する。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、対象地域であるザンジバルにおいて、水産セクターが抱える開発課題の現状を調査し、無償資金協力事業を通じて課題解決に寄与するかを調査する。具体的には、ザンジバル政府より要望のあった「研究機関及び認証システムの設立」と「近代的漁港への整備事業」を実現する上で必要な情報の収集、留意点の検討を行う。</p> <p><b>【主な活動内容】</b> (1) 事業の背景と必要性・妥当性の確認、(2) 水産セクターの概況調査、(3) 関連事業の調査、(4) CP機関の組織体制の調査、(5) 水揚げ施設の現況調査、(6) 環境保護法規制等の確認、(7) 水産バリューチェーンの概況調査、(8) 輸出にかかる認証機関の調査、(9) 事業効果の検討、(10) 事業費の概算、(11) 本事業実施にあたっての案件形成に係る情報収集、(12) 各種レポートの作成・協議。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者:○】</b> (1) 業務主任者/水産バリューチェーン分析○ (2) 水産物にかかる輸出規制調査 (3) 漁港インフラ整備にかかる調査○</p> <p><b>【人月合計】</b> 約5.67人月(現地:2.67人月、国内:3.0人月)</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> タンザニア国 ザンジバル・マリンディ漁港魚市場改修計画準備調査報告書</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00229000000	調達件名	モザンビーク国零細漁業開発に向けた水産バリューチェーン強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2023年9月1日 ~ 2026年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> モザンビークは豊富な海洋資源に恵まれているが、漁業人口の約80%が零細漁業従事者にあたり、無動力船により操業域が沿岸域に限定されているため、海洋資源の大半は未利用の状態にあり、零細漁業の開発促進が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務は、北部沿岸に適用可能な零細漁業開発技術指針を作成することにより、モザンビーク北部沿岸において零細漁業にかかるバリューチェーン開発の促進に寄与するもの。</p> <p><b>【業務概要】</b> カウンターパートとともに以下の活動を行う。 ・現況調査により、水産バリューチェーンにおける課題を分析する。 ・現況調査の結果をもとに、零細漁業開発技術指針を構成する具体的な戦略・アプローチを検討する。 ・複数のパイロット活動により、戦略・アプローチの有効性を検証する。 ・零細漁業開発技術指針を策定する。</p> <p>現在想定している分野は下記のとおり。 ・漁法・漁場の多様化 ・機能的・複合的な漁業インフラの構築 ・低コストのコールドチェーン構築 ・水産加工・包装の改善 ・マーケティングと流通の改善 ・組織能力の強化</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</b> 1 業務主任者/零細漁業開発(評価対象予定) 2 水産バリューチェーン開発(評価対象予定) 3 漁法改善(評価対象予定(対象国経験・語学経験なし)) 4 漁業インフラ開発 5 水産普及/付加価値向上</p> <p><b>【人月合計】</b>約44.7人月(現地39.7人月/国内5.0人月)</p> <p><b>【RD署名状況】</b> 2023年3月13日署名済</p> <p><b>【契約履行期間の分割】</b> 1) 第1期: 2023年9月~2024年4月(8カ月) 2) 第2期: 2024年5月~2025年10月(18カ月) 3) 第3期: 2025年11月~2026年8月(10カ月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00239000000	調達件名	南スーダン国橋梁維持管理能力強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年9月15日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 南スーダンの首都であるジュバ市内の道路ネットワーク整備は南スーダン政府やドナーにより進められているが、市内幹線道路の橋梁には、幅が狭く交通のボトルネックとなるもの、施工不良又は老朽化により通行に危険が及ぶ恐れがあるものが混在し、大型車両の通行が困難な箇所がある。これら橋梁は市内交通のボトルネックのみならず、交通が特定の道路に集中する原因となり、市内交通全体の混雑要因となっている。加えて、南スーダンの既存橋梁は1970年前後に建設されたものが多く、老朽化が進み、交通量の増加と車両の重量化に対し十分な耐久性を持ち合わせていない状況にある。また、橋梁維持管理技術者の不在等により適切な維持管理が行われておらず劣化が進んでいる。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、南スーダン国において橋梁維持管理に係る技術移転や、実施体制を整備することにより、関係機関の橋梁維持管理体制強化を図り、もって同国における計画的な橋梁の維持管理実施に寄与するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b> 橋梁インベントリ作成に係る能力が強化される。 ジュバ市内における橋梁点検・診断に係る能力が向上する。 ジュバ市内における橋梁・構造物の補修・設計に係る能力が向上する。 過積載対策に関する能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> 1) 業務主任/橋梁マネジメント(評価対象) 2) 橋梁維持管理/過積載対策(評価対象) 3) 橋梁点検・診断 4) 橋梁付帯施設設計 5) 橋梁付帯施設補修 6) 過積載対策(法律) 7) モニタリング評価 8) 研修管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 業務量は以下を目途とする。  50.3人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・詳細計画策定フェーズを含む。 ・上記履行期間を、第1期・第2期に期分けして契約する可能性あり。 ・2023年3月にRDを締結済み。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00235000000	調達件名	全世界(広域)農業・農村開発協力における気候変動対策の推進に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式一ランプサム型))			
	公示日(予定)	2023年6月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2023年8月18日 ~ 2024年10月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> JICAは「パリ協定」やSDGs目標等へ貢献すべく、開発途上国の低炭素で気候変動影響に強靱な社会・経済への移行支援に取り組んできており、農業・農村開発分野においても、食料安全保障、水資源管理などの分野で、農業収益性向上とともに気候変動に対する強靱化を図るための各種取組(灌漑農業の推進等)に加え、気候変動に起因する家計リスクを回避するための農業保険の導入、気候変動による影響を踏まえた土地利用計画の策定等、気候変動適応策への取組み等を行っている。</p> <p><b>【目的】</b> 本件業務は、2022年度までに作成した取組指針、ハンドブック、JICAのPIMガイドライン及び活動リファレンス(以下、「気候変動対策関連4文書」という。)について、JICA職員(在外事務所を含む)、JICA専門家、コンサルタント等の関係者に周知し、普及・啓発を図るとともに、農業・農村開発案件の案件形成段階での活用の推進等を図る。また、JICA経済開発部が2023年度に立ち上げる有識者を構成員とする「農業・農村開発協力に関する気候変動対策の課題別支援委員会」(「農業・農村開発協力における気候変動対策の取組に関する検討会」と「参加型灌漑管理プロジェクト推進のための研究会」の2つ立ち上げる予定)を運営・管理することにより、農業・農村開発分野の気候変動対策及び参加型灌漑管理を推進するとともに、広く国内及び国際社会と意見交換、共有を図り、持続的な灌漑農業を推進する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務内容】</b> (1) 気候変動対策関連4文書の改定案の検討 (2) 農業・農村開発協力における気候変動対策の取組に関する検討会(以下、「気候変動対策検討会」という。)の運営・管理 (3) 参加型灌漑管理プロジェクト推進のための研究会(以下、「参加型灌漑管理研究会」という。)の運営・管理 (4) JICAの取組の国際社会への情報発信及び広報手法の検討 (5) 気候変動対策関連4文書を活用した現地適応性の検討・案件形成の実証調査 (6) 現地適応性の評価</p> <p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> ・業務主任者/気候変動対策(評価対象予定) ・参加型灌漑管理 ・検討会運営</p> <p><b>【人月合計】</b> 約8人月(現地1人月、国内7人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・現地調査は、アフリカおよびアジア地域(1週間程度/回)及びタイ、インドで開催される国際会議への出席を想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		



## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	23a00251000000	調達件名	マレーシア国強化された透明性枠組み下での国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国家報告書作成のための能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年8月16日 ~ 2026年10月16日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> マレーシア天然資源環境気候変動省は、UNFCCCの国家フォーカルポイントであり、NDCおよびGHGインベントリの取りまとめを所掌している。また、国が決定する貢献(NDC)の実施においては同省が所掌する廃棄物分野の実施、GHGインベントリも廃棄物分野のデータ収集・算定を担当している。マレーシアは、2000年、2011年、2018年に国別報告書、2016年、2018年、2020年に隔年更新報告書(BUR)をUNFCCC事務局へ提出しており、パリ協定のもとの透明性枠組みの報告要件への対応の準備として、同省は気候変動部門の機能を強化するためGHGインベントリの担当ユニットを国家GHGセンターに改編し、GHGインベントリに係るデータ収集、品質管理・保証、データ管理・分析等のプロセスの改善を目指している。マレーシアがパリ協定下の透明性枠組みの報告義務に対応するためには、透明性枠組み下での隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制の整備や制度的・法的取り決めの整備、Fガスの算定能力強化が必要である。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、マレーシアにおいて、隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制・取り決めの整備、フロン類の算定能力強化を行うことにより、環境水省における透明性枠組みに対応するためのマレーシアの国家ナショナルフォーカルポイントとしての技術的・組織的能力の強化を図り、もって気候変動に係る取り組みの促進に寄与するもの。</p> <p><b>【業務内容】</b> ・隔年透明性報告書作成を含む透明性枠組みへの対応能力の強化 ・フッ素系温室効果ガス(Fガス)排出の算定の改善</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> ・業務主任者/ GHGインベントリ/ 透明性(評価対象) ・Fガス算定(評価対象) ・Fガス算定/ 連携強化</p> <p><b>【業務人月(想定)】</b> 約20人月(現地: 14人月、国内: 6人月)</p> <p><b>【その他】</b> ・2023年5月にR/D署名予定。 ・調達管理番号が以下のとおり変更になりました。 変更前: 22a00911 変更後: 23a00251</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00107000000	調達件名	ベトナム国都市排水及び汚水処理の法的枠組及び管理の構築に係る能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月11日 ~ 2026年11月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ベトナムは近年の急速な経済成長に伴い、急激な都市人口の増加、都市圏が拡大する一方、下水道・都市排水に関するインフラ整備は十分に進んでおらず、深刻な環境汚染や大雨による浸水が問題となっている。ベトナム政府は2025年までに都市部の下水道普及率50%、2050年までに同100%を達成することを国家目標として掲げ、都市部のみならず地方都市を含めて積極的に下水道整備を行っていくとしている。 ベトナム国建設省(MOC)は、ベトナムにおける下水道事業に係る政策優先度を上げることを目的に、2016年首相決定589号による2021-2025年までの政府のアクションプランの実現及び下水道に関する法の整備を進めている。なお、MOCは上水道分野も管轄しており、今般は上下水道法として2026年春の施行を目指して整備を進めている。上水道分野はフィンランドの支援によって法の要綱が完成し、MOCによる法案作成が進められているものの、下水道分野は未だ着手されていない。MOCは同法で流域単位の下水道基本計画、下水道料金の設定・徴収、施設の運営維持管理、排水処理・浸水対策、汚泥処理等に係る事項を網羅したいと考えている。日本の国土交通省は2010年に下水道分野の協力に係る覚書をMOCと締結して以降、継続的に同分野の支援を行っており、こうした背景を基にMOCは我が国に対し、下水道法整備に関する技術協力を要請した。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業では、下水道事業に関わる実施機関の法令整備能力を強化し、下水道に係る「法律」に加え、法を根拠に整備される「政令」、政令の下位にあたり、技術基準にも影響する「省令」の整備を支援する。また、整備した法、政令を地方へ周知することで円滑な下水道事業実施を促し、同国における水環境保全や都市衛生の改善に資するものである。</p>			留 意 事 項	<p><b>【活動内容】</b> 1.上下水道法の下水道分野に関する策定支援・レビュー、地方への周知セミナーの実施 2.政令80号の整理、新下水道政令の策定支援・レビュー、地方への周知セミナーの実施 3.下水道統計データベースに係るガイドラインの策定 4.標準条例案策定ガイドライン案の策定</p> <p><b>【現地活動期間】</b> 2023年11月~2026年11月を予定(計36カ月)</p> <p><b>【担当分野及び業務人月(想定)】</b> 合計約49.5人月:現地37.5人月、国内12人月</p> <p>1.業務主任者/下水道法制度・規格①(評価対象予定) 2.下水道法制度・規格② 3.下水道計画(評価対象予定) 4.下水道施設管理 5.下水道事業計画 研修員受け入れ:本邦研修(下水汚泥管理)計1回</p> <p><b>【その他留意事項】</b> 本事業ではチーフアドバイザー(長期専門家)をプロジェクト総括として業務を行う予定。 また、国交省より派遣されている「下水道政策アドバイザー」(個別専門家)との協働を想定している。 RDは2023年5月15日に署名済み。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00189000000	調達件名	カンボジア国水質汚濁防止能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年6月28日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月18日	～	2026年11月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> カンボジアは近年、高い経済成長を維持してきた一方、急激な都市化や経済発展に伴い、都市や市街地における環境への悪影響が拡大している。特に、首都プノンペンでは、未処理雑排水が放流されており、水質悪化が進んでいる。 こうした状況下、カンボジア政府が策定した第四次四辺形戦略(2018年～2023年)では「自然資源・文化の持続的管理」が優先課題として取り上げられている。また2015年には「国家環境戦略2015 - 2023」が策定され、環境行政に関わる機関の能力向上は優先課題として取り上げられている。さらに、カンボジア環境省(MOE)は、UNDPの支援を受け、環境管理と規制の枠組みを提供することを目的とした包括的な法律である環境・天然資源管理法の改訂を実施しており、現在最終評価過程にある。 JICAは2017年から2021年にかけて「環境影響評価(EIA)を含む環境公害管理能力向上プロジェクト」(以下、先行プロジェクト)を実施し、MOEの環境保護総局(GDEP)の能力強化に取り組み、EIA報告書審査マニュアルや開発分野ごとのEIAガイドライン、水質汚濁防止閣議令の改訂等を支援した。 このように先行プロジェクトにおいて一定の成果が得られているものの、より具体的な水質管理計画の策定と、それに基づく検査・モニタリングや排水許可審査手続き等に係る実施能力の更なる向上が求められている。またMOEが有する分析ラボラトリーは、十分な検査・分析能力を有しておらず、水質モニタリングや分析に基づく排出事業者への指導実施能力に課題がある。</p>			留 意 事 項	<p><b>【目的】</b> 本事業は、プノンペン都及びプレクトノット川流域において、環境分析ラボラトリーの検査結果の正確性と信頼性の向上、表流水モニタリング及び立入検査体制の整備、水質管理計画策定能力の向上、およびグッドプラクティスを共有することにより、表流水及び排水の適切なモニタリング・管理体制の構築を図り、もって水環境改善に向けた施策の推進に寄与するもの。 <b>【活動内容】</b> 1. 環境分析ラボの検査結果の正確性と信頼性向上に係る分析ガイドライン、能力向上計画等の策定 2. 対象水域の表流水モニタリング及び立入検査体制の整備 3. 水質管理にかかる計画策定能力の向上 4. 水質汚濁防止閣議令の実施手法に係るグッドプラクティスを広域へ拡散・周知 <b>【現地活動期間】</b>2023年11月～2026年11月を予定 <b>【担当分野及び業務人月(想定)】</b> 合計約40人月：現地35人月、国内5人月 1. 業務主任者／水質管理計画①(評価対象予定) 2. 水質管理計画② 3. 表流水水質管理 4. 排水管理／立ち入り検査(評価対象予定) 5. 水質分析 研修員受け入れ：本邦研修(水質管理)計1回 <b>【その他留意事項】</b> 本事業は長期専門家(業務調整)と連携して業務を行う予定。 RDは2023年6月中旬までに署名予定。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00130000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年6月28日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月13日 ~ 2028年9月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> JICAは、スーダン水セクターに対して継続的に技術協力プロジェクトを実施しており、中央政府機関である灌漑・水資源省飲料水衛生局が水セクター全体の技術力向上を牽引し、各州水公社の育成を支援することを目指してきた。研修実施体制が構築され、各州水公社にも研修施設が立ち上がるなど一定の成果を得たことから、直近の「州水公社運営・維持管理能力向上プロジェクト」では、個々の州水公社の運営・維持管理能力向上を図るべく、無償資金協力を実施してきた白ナイル州、カッサラ州などを対象として支援を行った。 しかし、2019年に勃発した政変や2021年の騒擾による情勢不安により、急激なインフレ、必要な予算措置がされない等の影響があり、離職者が発生するなど、州水公社の事業運営は困難となってきた。このような状況下でもDWSUや各州水公社が一丸となって水セクターの改善を一層進めるべく、首都ハルツームの州水公社を新たに実施機関として加えるものとし、スーダン政府は我が国に本プロジェクトの実施を要請した。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、ハルツーム州、白ナイル州において、浄水場や配水管網の維持管理能力、財務・顧客管理能力を強化することに加え、DWSUの情報管理能力を強化することにより、対象州水公社のパイロットエリアにおける安全で清浄な水供給の実現を図り、もってスーダンにおける安全で清浄な水供給の実現に寄与するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DWSUの都市給水に関する情報収集機能と州水公社間での情報共有機能の強化</li> <li>・ ハルツーム州水公社のパイロットローカリティにおける財務能力、顧客管理能力の強化</li> <li>・ ハルツーム州水公社がパイロットエリアへ安全で清浄な水を供給する能力の強化</li> <li>・ 白ナイル州水公社のコスティ市における財務能力、顧客管理能力の強化</li> <li>・ 白ナイル州水公社が、パイロットエリアへ安全で清浄な水を供給する能力の強化</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務主任者/水道事業管理(1号:評価対象予定)</li> <li>2. 顧客管理及び料金請求と徴収(評価対象予定)</li> <li>3. 浄水場管理(評価対象予定)</li> <li>4. 財務管理</li> <li>5. 配水管理</li> <li>6. データ管理・GIS</li> <li>7. 広報</li> </ol> <p><b>【人月合計】</b> 全体84.8人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> 本契約には、技術協力プロジェクト用の契約約款が適用されません。 RDは2023年5月締結予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00113000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1 (エチオピア、タンザニア、ルワンダ他) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b>                  本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。                  本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) エチオピア: 品質・生産性向上(カイゼン)普及能力開発プロジェクト                  (2) (技術協力) エチオピア: 品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト                  (3) (技術協力) タンザニア: 県農業開発計画(DADPs)灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクト                  (4) (技術協力) タンザニア: 県農業開発計画(DADPs)灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクトフェーズ2                  (5) (有償資金協力) ルワンダ: 農業変革を通じた栄養改善のための分野別政策借款                  (6) (無償資金協力) エスワティニ: 包摂的な教育の推進のための中等学校建設計画</p> <p><b>【担当分野】</b>                  (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)                  (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者)                  (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>				留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。                  ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。                  ※(技協)エチオピア: 品質・生産性向上(カイゼン)普及能力開発プロジェクトと(技協)エチオピア: 品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクトは一体評価の可能性があります。また、ノンスコア(主体的振り返り)と紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。                  ※(技協)タンザニア: 県農業開発計画(DADPs)灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクトとタンザニア: 県農業開発計画(DADPs)灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクトフェーズ2は一体評価の可能性があります。</p>

### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00114000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2 (ブータン、ヨルダン) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b>                  本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。                  本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) (無償資金協力) ブータン: 国道四号線橋梁架け替え計画</li> <li>(2) (無償資金協力) ヨルダン: 北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画</li> <li>(3) (無償資金協力) ヨルダン: 南部地域給水改善計画(詳細設計)</li> <li>(4) (無償資金協力) ヨルダン: 南部地域給水改善計画</li> </ul> <p><b>【担当分野】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</li> <li>(2) プロジェクト評価2</li> </ul> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)ヨルダン: 北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画は紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価、および「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析の実施の可能性があります。</p> <p>※(無償)ヨルダン: 南部地域給水改善計画(詳細設計)と(無償)ヨルダン: 南部地域給水改善計画は一体化評価で実施します。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00115000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3 (メキシコ、ホンジュラス、エルサルバドル他) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) メキシコ: 自動車産業基盤強化プロジェクト (2) (無償資金協力) ホンジュラス: コマヤグア市給水システム改善・拡張計画 (3) (技術協力) ホンジュラス: 金融包摂を通じたCCT受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクト (4) (技術協力) エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア、コスタリカ、パナマ: 中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2</p> <p><b>【担当分野】</b> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技術)ホンジュラス: 金融包摂を通じたCCT受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクトは、ノンスコア(主体的振り返り)及び「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析の実施の可能性があります。 ※(無償)ホンジュラス: コマヤグア市給水システム改善・拡張計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00116000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4 (ウズベキスタン) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【業務内容】</b>                  本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。                  本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) (有償資金協力) ウズベキスタン: カルシーテルメズ鉄道電化事業</li> <li>(2) (有償資金協力) ウズベキスタン: 電力セクター能力強化事業</li> <li>(3) (有償資金協力) ウズベキスタン: 開発政策支援プログラム</li> </ul> <p><b>【担当分野】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者)</li> <li>(2) プロジェクト評価2</li> </ul> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留意事項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。                  ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。                  ※(有償)ウズベキスタン: カルシーテルメズ鉄道電化事業は、衛星データ活用案件の可能性がります。</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00137000000	調達件名	エジプト国カイロ地下鉄四号線第一期東西延伸事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月26日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年10月12日 ~ 2025年10月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 人口増加が著しいエジプトでは自動車台数も増加しており、これに伴う交通量増によって交通渋滞が慢性化している。エジプト政府は、都市圏郊外に衛星都市を建設することにより既存都市圏の人口分散を推進しており、1979年にカイロ中心部の南西に6th of October市を建設。また2016年よりカイロ東方に新行政首都の開発を開始した。これら都市圏の拡大により、大カイロ首都圏間の交通機関の大幅な拡充が必要とされている。そのため、実施中の対エジプト円借款「カイロ地下鉄四号線第一期整備計画」で整備中の区間を東西に延伸し、増加する交通需要への対応と深刻化する交通渋滞の緩和を図ることが求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、大カイロ首都圏及び新行政首都を対象に、本事業の目的、概要、事業費、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境及び社会面の配慮等、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的として実施するものである。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</b> 業務主任者/都市鉄道計画(評価対象者)(1号) 鉄道土木設計(評価対象者) 土木/自然条件調査 車両/車両基地/運転計画 建築/施設計画 都市交通計画 交通調査・需要予測 線形計画(評価対象者) 軌道計画 電気 信号・通信 社会経済分析/ジェンダー分析 環境社会配慮(自然環境)/カーボンオフセット 環境社会配慮(社会環境) 財務分析/資金計画 事業費積算 運営維持管理体制/組織体制強化計画 非運賃事業/デジタル技術 施工計画/事業実施計画/調達計画/工事安全/交通マネジメント</p> <p><b>【人月合計】</b> 約111.2人月(現地:50.7人月、国内:60.5人月) プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	





### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00120000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3 (コスタリカ、エルサルバドル、ペルー) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) コスタリカ: グアナカステ地熱開発セクターローン(ラス・パイラスII) (2) (有償資金協力) エルサルバドル: 災害復旧スタンバイ借款 (3) (有償資金協力) ペルー: 地方アマゾン給水・衛生事業</p> <p><b>【担当分野】</b> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00121000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4(ケニア、ルワンダ)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力)ケニア:北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト</p> <p>(2) (無償資金協力)ケニア:ウゴンゴ道路拡幅計画</p> <p>(3) (無償資金協力)ケニア:第二次ウゴンゴ道路拡幅計画</p> <p>(4) (無償資金協力)ルワンダ:第二次変電及び配電網整備計画</p> <p>(5) (有償資金協力)ケニア:ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための保健セクター政策借款</p> <p>(6) (有償資金協力)ケニア:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための保健セクター政策借款(フェーズ2)</p> <p><b>【担当分野】</b></p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2(評価対象予定者)</p> <p>(3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)ケニア:ウゴンゴ道路拡幅計画と(無償)ケニア:第二次ウゴンゴ道路拡幅計画は一体評価の可能性があります。</p> <p>※(有償)ケニア:ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための保健セクター政策借款と(有償)ケニア:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための保健セクター政策借款(フェーズ2)は一体評価の可能性があります。</p> <p>※(無償)ルワンダ:第二次変電及び配電網整備計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00122000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-5 (チュニジア、イラク) (QCBS)			
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) イラク: アルムサイブ火力発電所改修事業 (2) (有償資金協力) イラク: コール・アルズベール肥料工場改修事業 (3) (有償資金協力) チュニジア: ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設事業</p> <p><b>【担当分野】</b> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)チュニジア: ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設事業はノンスコア(主体的振り返り)実施の可能性があります。 ※(有償)イラク: アルムサイブ火力発電所改修事業と(有償)イラク: コール・アルズベール肥料工場改修事業は紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価の実施可能性があります。</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00123000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-6(ベトナム)(QCBS)			
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(I)                  (2) (有償資金協力) ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(II)                  (3) (有償資金協力) ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業                  (4) (有償資金協力) ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業(E/S)                  (5) (技術協力) ベトナム: ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクトフェーズ2                  (6) (有償資金協力) ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業                  (7) (有償資金協力) ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業(フェーズ2)                  (8) (有償資金協力) ベトナム: ダニム水力発電所増設事業</p> <p><b>【担当分野】</b>                  (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)                  (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者)                  (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。                  ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。                  ※(有償)ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(I)と(有償)ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(II)は一体評価の可能性があります。                  ※(有償)ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業と(有償)ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業(E/S)と(技協)ベトナム: ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクトフェーズ2は一体評価の可能性があります。また、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。                  ※(有償)ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業と(有償)ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業(フェーズ2)は一体評価の可能性があります。</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00080000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2023年11月16日 ~ 2026年11月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p><b>【対象地域】</b> メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野、評価対象者】</b> 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きよ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p><b>【人月合計】</b> 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2023年8月下旬にRD署名予定。但し、遅延の可能性有。</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00124000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (インド) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b>                  本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。                  本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド: ラジャスタン州植林・生物多様性保全事業(フェーズ2)                  (2) (有償資金協力) インド: 中小零細企業・省エネ支援事業(フェーズ3)                  (3) (有償資金協力) インド: タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業</p> <p><b>【担当分野】</b>                  (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)                  (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。                  ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。                  ※(有償)インド: ラジャスタン州植林・生物多様性保全事業(フェーズ2)は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析を実施の可能性があります。                  ※(有償)インド: タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析を実施の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00125000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-2 (ベナン、コートジボワール、ベナン、ギニア) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ベナン: アトランティック県アラダ病院建設・整備計画 (2) (無償資金協力) コートジボワール: ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画 (3) (無償資金協力) ベナン: アトランティック県小学校建設計画 (4) (無償資金協力) ギニア: 第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画</p> <p><b>【担当分野】</b> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償)ベナン: アトランティック県小学校建設計画は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(無償)コートジボワール: ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00126000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-3 (フィリピン、カンボジア) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) フィリピン: 災害復旧スタンド・バイ借款(フェーズ2)</p> <p>(2) (無償資金協力) カンボジア: 洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画</p> <p>(3) (無償資金協力) カンボジア: チュルイ・チョンバー橋改修計画</p> <p><b>【担当分野】</b></p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)カンボジア: チュルイ・チョンバー橋改修計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2023年5月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	23a00127000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-4 (バングラデシュ) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<b>【業務内容】</b> 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。  事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) バングラデシュ: チッタゴン環状道路建設事業 (2) (有償資金協力) バングラデシュ: クルナ水供給事業 (3) (有償資金協力) バングラデシュ: 小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業  <b>【担当分野】</b> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2  ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。			留 意 事 項	※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)バングラデシュ: クルナ水供給事業は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償)バングラデシュ: 小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。	